る額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑺落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

7　Summary　⑴Contracting entity：Tomohisa Mase, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.　⑵Classification of the services to be procured：71, 27　⑶Nature and quantity of the services to be required：Connection service to SWIFT network with shared infrastructures　⑷Fulfillment period：From 1 April 2010 through 31 March 2011　⑸Fulfillment place：To be specified later　⑹Time limit for tender：10：00 AM 1 March 2010　⑺Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. For participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.　⑻Contact Point for the notice：Yoshikazu Nomura, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 4―2 Kasumigaseki, 1-Chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013, Japan TEL 03―3504―4620

入札公告の取消

次の調達案件の入札公告を取り消します。

平成22年１月29日

支出負担行為担当官

財務省理財局長　川北　　力

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

平成22年１月22日付（号外政府調達第14号・10ページ２段目～11ページ１段目）掲載の入札公告「国債広告の企画・制作及び実施委託　一式」

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成22年１月29日

支出負担行為担当官

北関東防衛局長　池部　　衛

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

１　掲載日

平成22年１月20日（号外政府調達第12号）

２　訂正内容

13ページ２段目１⑵②中「８台」を「10台」に、１⑵③中「３台」を「１台」に訂正します。

入札公告の変更

次のとおり変更します。

平成22年１月29日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

契約部長　武藤　元久

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

１　掲載日　平成21年12月22日（号外政府調達第235号・17ページ）

２　変更内容

第21―1454―１号中、１⑷中、納入期限「平成23年５月27日」を「平成23年７月29日」に、３⑶中、入札書の受領期限「平成22年２月12日午後３時」を「平成22年２月15日午後３時」に、３⑷中、開札の日時「平成22年２月26日午前10時」を「平成22年３月１日午前11時」に、５⑷中、Delivery period「By 27 May 2011」を「By 29 July 2011」に、５⑺中、Time limit for tender「3：00 PM, 12 February 2010」を「3：00 PM, 15 February 2010」にそれぞれ変更します。

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成22・23・24年度において独立行政法人国際交流基金（本部、日本語国際センター及び関西国際センター）の契約に係る競争参加者資格を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成22年１月29日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職　理事　坂戸　　勝

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13

１　申請できる契約の種類

⑴　物品の製造、物品の販売、役務の提供等（測量・建設コンサルタント等を含む（注１））及び物品の買受け等にかかるもの

⑵　総合建設工事、総合建設工事以外の工事に係るもの

２　対象事業所

⑴　〒160―0004 東京都新宿区四谷４－４－１ 独立行政法人国際交流基金　本部（※申請受付は本部のみで行います。）

⑵　〒330―0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和５－６－36 同　日本語国際センター

⑶　〒598―0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北３番地14 同　関西国際センター

３　申請の時期

平成22年２月16日から平成22年２月26日（平成22年２月26日消印有効）

なお、申請者が他の時期に申請を希望する場合は、この限りではない。

４　申請書の入手方法

当基金所定の「競争参加資格登録申請書」（以下「申請書等」という。）は、原則として当基金ウェブサイトにアクセスして申請書を出力して使用すること。

５　申請書の提出方法

競争参加資格申請は、次の⑴及び⑵の申請書等の関係書類を当基金本部会計課に原則として本社が提出すること。提出は原則として郵送（書留郵便又は配達記録郵便）とする。但し持参する場合の受付時間は10時から17時（12時30分から13時30分を除く。）とする。

⑴　物品の製造、物品の販売、役務の提供（測量・建設コンサルタント等を含む（注１）及び物品の買受け等の申請に係るもの

イ　競争参加資格登録申請書

ロ　全省庁統一資格における「資格審査結果通知書」の写し（注２）

ハ　営業経歴書

ニ　登記事項全部証明書（法人の場合）又は身元証明書（個人の場合）（いずれも写しによる代用可）

ホ　財務諸表（法人の場合）又は営業用純資本額に関する書類及び収支計算書（個人の場合）

ヘ　納税証明書その３（消費税および法人税もしくは所得税につき未納の税額がないことを証明したものであること。個人の場合はその３の２、法人の場合はその３の３。写しによる代用可）

ト　返信用封筒（80円切手を貼付し送付先を明記のこと。）

（注１）測量・建設コンサルタント等の分野については全省庁統一資格審査の「役務の提供等の３調査・研究」に登録の上申請すること。

（注２）ロについては、申請時に「資格審査結果通知書」を未入手の場合、同通知書を入手後、その写しを別途３月26日までに本部会計課まで郵送すること。

⑵　総合建設工事及び総合建設工事以外の工事に係るもの

イ　競争参加資格登録申請書

ロ　経営事項審査結果通知書の写し

ハ　工事経歴書

ニ　営業所一覧表

ホ　建設共同企業体協定書の写し（同企業体として申請する場合）

ヘ　納税証明書その３（消費税および法人税につき未納の税額がないことを証明したものであること。写しによる代用可）

ト　返信用封筒（80円切手を貼付し送付先を明記のこと。）

６　申請書等の作成に用いる言語

⑴　申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

⑵　添付書類のうち、金額欄の数値が外国通貨で記載されている場合については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本通貨に換算し、その数値を付記すること。

７　競争に参加することができない者

⑴　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結に関し必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　次の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年を経過していない者

イ　契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

ロ　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者